

平成 20 年度当初予算 施策別概要

5 1 1 多文化共生社会づくりと 国際貢献・交流の推進

(主担当部：生活部)

- | | | |
|-------|--------------------|---------|
| 51101 | 多文化共生社会づくりの推進 | (生活部) |
| 51102 | 多様な資源を活用した国際貢献の推進 | (生活部) |
| 51103 | 県民主体の多様な国際交流活動への支援 | (生活部) |

< 施策の目的 >

(対象) 県民が

(意図) お互いを尊重し合う多文化共生社会の中で暮らし、国際社会の一員として活発に国際貢献・交流活動を行っている

< 施策の数値目標 >

施策目標項目 (主指標)		H18 年度	H19 年度	H20 年度	H22 年度
財団法人三重県国際交流財団および市町国際交流協会の会員数	目標値		2,740 人・団体	2,775 人・団体	2,850 人・団体
	実績値	2,706 人・団体			

県域をカバーする中核的民間国際交流組織である財団法人三重県国際交流財団と地域の
中核的民間国際交流組織である市町国際交流協会の会員数の合計

施策目標項目 (副指標)		H18 年度	H19 年度	H20 年度	H22 年度
多文化共生施策を推進するための指針・計画等を策定した市町数	目標値	-	4 市町	6 市町	9 市町
	実績値	1 市町			
外国人相談窓口数	目標値	-	24 か所	25 か所	27 か所
	実績値	22 か所			
発展途上国から県事業で受け入れた海外技術研修員の人数	目標値	-	229 人	235 人	247 人
	実績値	223 人			

< 進捗状況 (現状と課題) >

- ・ 本県では、外国人登録者数が年々増加しており、2006 年 (平成 18 年) 末で 49,304 人と県人口の約 2.6% を占めています。このことから、地域社会において、生活面でのさまざまな課題が生じており、その解決をはかるとともに、国籍や民族などの異なる人びとが、互いの文化的違いを認め合い、対等な関係を築きながら、地域社会の構成員として安心して共に生きていける多文化共生社会の実現に向けて取り組んでいく必要があります。
- ・ 国際化の進展に伴い、県民の国際貢献への関心や理解を深め、県民主体の国際貢献が活発に行われる環境づくりが求められています。
- ・ 活発化しつつある地域の草の根の国際交流を一層促進するため、NPO や NGO などの民間部門の多様な国際交流活動を支援する必要があります。

<平成20年度の取組方向>

多文化共生社会づくりのため、外国人住民を含む多様な主体と連携し、FM放送を活用した多言語の行政・生活情報の提供、日本語支援ボランティア等の育成に取り組むとともに、生活相談・専門相談への対応、災害や病気時等における通訳ボランティアの育成を進めます。

国際貢献活動を促進するため、その重要な担い手である県民の参加意識を醸成するとともに、県民、NPO、企業等の民間団体が行う国際貢献活動への支援など、県民一人ひとりが国際貢献活動に取り組みやすい環境づくりや人材育成を進めます。

地域における草の根の国際交流を一層活発化させていくため、市町と連携を図りつつ、県民、NPO等の民間団体などさまざまな主体が行う活動への支援など、県民の活動しやすい環境づくりや人材育成を進めます。

<主な事業>

(舞)外国人住民総合サポート推進事業【基本事業名：51101 多文化共生社会づくりの推進】

予算額： 16,860千円 16,967千円

事業概要：外国人住民を取り巻く課題を効果的に解決するため、多様な主体で構成する多文化共生推進会議において、連携した取組について検討するとともに、市町との連携をはかりながら、専門相談などによる行政・生活相談の充実、外国人住民の視点に立った医療通訳派遣制度の構築や普及、災害時に備えた外国人住民への支援などに取り組みます。

(舞)コミュニケーション施策推進事業【基本事業名：51101 多文化共生社会づくりの推進】

予算額： 10,245千円 11,287千円

事業概要：外国人住民が地域で安心して暮らせる環境を整備するため、外国人住民を含む多様な主体と連携し、FM放送を活用した行政・生活情報を提供するとともに、日本語支援ボランティアの育成に取り組むなど、外国人住民のコミュニケーションに関する課題の解決をはかります。

(舞)多文化共生・国際理解推進事業

【基本事業名：51102 多様な資源を活用した国際貢献の推進】

予算額： 19,099千円 17,574千円

事業概要：地域における多文化共生や国際貢献についての理解を促進するため、NPO関係者、自治体職員、教職員等を対象に研修を実施します。また、県内の企業等と連携し、海外から受け入れた中堅技術者の技術研修を行うとともに、多文化共生等の理解を促進するため、企業や地域住民と海外技術研修員との交流をはかります。

友好提携等推進事業【基本事業名：51103 県民主体の多様な国際交流活動への支援】

予算額： 3,540千円 2,760千円

事業概要：友好提携先等とのネットワークを維持・強化するとともに、県民等の主体的な国際交流の支援等に努めます。